様式第１号（第４条関係）

　　年　　月　　日

宇佐市長　　　　　　　　あて

（申請者）所　　在　　地：

法　　人　　名：

代表者職・氏名：

宇佐市サテライトオフィス等活用サポート事業指定申請書

　標記について、宇佐市サテライトオフィス等活用サポート事業補助金交付要綱第４条の規定により、次のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実証実験事業名  ※30字以内 |  | |
| 指定事業要件 | □地域課題解決型（　　　年度　NO.　　） | □企業提案型 |
| 実施予定期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | |
| 宇佐市に期待するサポート  （複数選択可） | □ 市が保有する施設、設備、情報等の提供に係る斡旋  □ 地域住民等との調整に関する支援  □ 実証実験への参加者の募集に関する支援  □ 実施方法・法制度・安全面に関連したアドバイス  □ 広報紙、ホームページ、SNS等を活用して行う情報発信  □ その他 | |
| （具体的な内容） | |
| 補助金申請予定 | □　あり　　　　□　なし | |

要件の確認　※下記について確認・同意の上、全てに☑

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 宇佐市外の企業であり、法人格を有しています。 |
| □ | 実証実験を的確に実施できる組織、人員等並びに技術的能力及び管理能力を有しています。 |
| □ | 市内にサテライトオフィス等の拠点を構えます。（ワーケーション等で市内施設に滞在する場合を含む） |
| □ | 実証実験の実施に必要な許認可、その他必要な関係法令上の規定による要件を満たしています。 |

添付書類

（１）企業情報一覧表（別添１）

（２）事業計画書（別添２）　※①は必須、②③は補助金申請予定がある場合のみ提出

（３）暴力団排除に関する誓約書（別添３）

（４）履歴事項全部証明書（発行日から３ヵ月以内のもの）

（５）その他市長が必要と認める書類

（別添１）

企業情報一覧表

１ 企業の概要（共同申請を行う場合は、本ページを複製して同様に記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | （フリガナ）  法人名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 代表者 | 役職：  氏名： | | | |
| 法人所在地 | （〒 　　　－　　　　 ） | | | |
| 事業概要 |  | | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | | 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 人　（　　　　年　　月　　日現在） | | | |
| 主な株主  又は出資者  （出資比率の高いものから） |  | 株主名または出資者 | | 出資比率（％） |
| ① |  | |  |
| ② |  | |  |
| ③ |  | |  |
| ④ |  | |  |
| ⑤ | ほか　　　社（者） | |  |
| 特許等取得  （申請中は除く） |  | 特　許　等　名 | | 取得日 |
| ① |  | | 年　月　日 |
| ② |  | | 年　月　日 |
| 連絡先 | 担当者の部署  役職及び氏名 | 部署：  役職：  氏名： | | | |
| ＴＥＬ |  | | | |
| ＦＡＸ |  | | | |
| ＭＡＩＬ |  | | | |

２　企業の沿革

|  |  |
| --- | --- |
| 年月日 | 事項 |
|  |  |

３　これまでに、国・地方公共団体等から補助・支援を受け実施した事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日 | 制度名・補助（支援）団体 | 事業名・事業概要 |
|  |  |  |

※会社パンフレット等あれば、添付してください。

（別添２）

事業計画書　　①事業に関する内容

実証実験事業名

|  |
| --- |
|  |

１　実証実験の概要

※250 字以内で簡潔に記載してください。現状、目標（成果物）、技術的課題、その解決方法、期待される効果を踏まえて記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

|  |
| --- |
|  |

２　実証実験の目的、背景、内容及び方法、成果目標等

※実証事業に用いる装置やシステム等を示しながら、具体的な目標及び達成手段を工程毎に記載してください。

※任意様式に記載したものを別添しても可

|  |
| --- |
|  |

３　実証実験に活用するアイデア、デジタル技術等

※従来製品又はサービス等と比較して新規性がある点や、競合品と比較して差別化が図れている点、優位性がある点等を、データ等を用いて客観的に判断できるように記載してください。

※任意様式に記載したものを別添しても可

|  |
| --- |
|  |

４　今回の実証事業（及び関連する事業化開発）について、他の補助・支援を受けている（受ける予定がある）事業名等

※資料を求めることがあります

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年月日 | 補助団体 | 事業名 | 補助申請額 |
|  |  |  | 円 |

５　その他（アピールや事業への思い等）

|  |
| --- |
|  |

事業計画書　　②収支予算書

・支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 科目 | 金額（円） | 概要 |
| 補助対象  経費 | (1) 滞在費 |  |  |
| (2) 賃借料 |  |  |
| (3) 消耗品費 |  |  |
| (4) 謝金 |  |  |
| (5) 外注費 |  |  |
| (6) 通信運搬費 |  |  |
| (7) 広報活動費 |  |  |
| (8) 交通費 |  |  |
| (9) その他 |  |  |
| 小計 |  |  |
| 補助対象外  経費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 | |  |  |

※税込金額で記入

※人件費、光熱水費、金券等の購入費、車両又は不動産の購入費、保険料、公租公課、パーソナルコンピュータ等の支援対象事業以外の事業への転用が容易な機器等の購入費、その他の補助金の目的等に照らして適当でないと市長が認めるものは、補助金の交付の対象外です。

・収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額（円） | 備考 |
| 補助金  （見込） | ,000 | ※支出「補助対象経費」小計の2分の1額  （千円未満は切り捨て） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

事業計画書　　③補助対象経費科目別支出予算内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 名称 | 数量 | 単価  （円） | 金額  （円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |

（別添３）

暴力団排除に関する誓約書

宇佐市サテライトオフィス等活用サポート事業指定申請にあたり、下記事項について誓約します。なお、宇佐市が必要な場合には、大分県警察本部または管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　自社又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次の各号のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

（７）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用又は使用している者

２　１の（１）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

３　暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、宇佐市に報告します。

４　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、宇佐市が行う措置により不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

宇佐市長　　　　　　　あて

（誓約者）

所在地：

法人名：

代表者氏名：

※代表者名は代表者の署名または記名押印。